

# 平成17年9月期決算の概要【収益】

## 【収益の実績および計画対比】

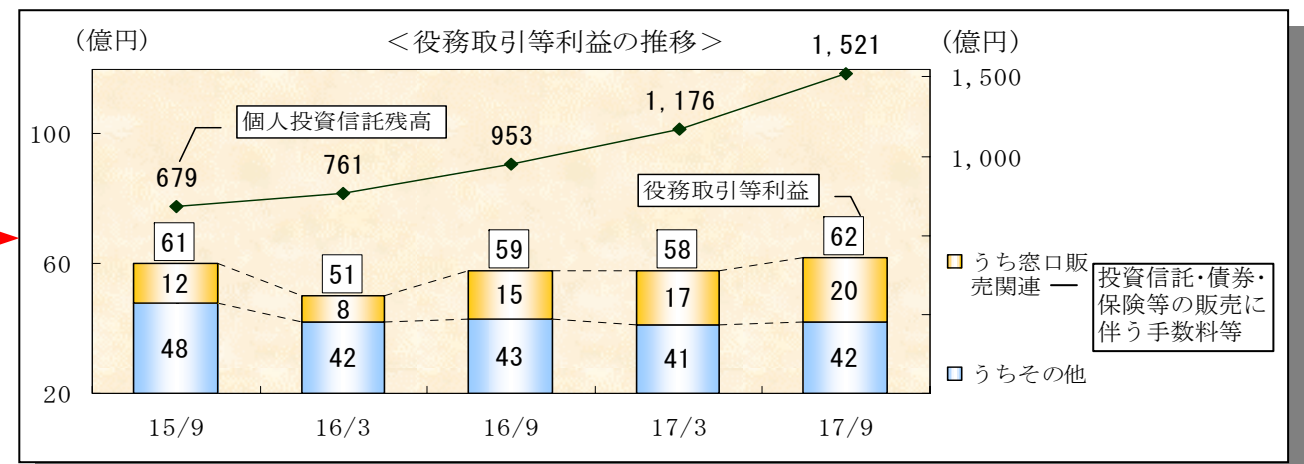
(単位：億円)

	16/3期 実績	17/3期 実績	17/9期 実績	18/3期 計画	計画対比
<b>(収益)</b>					
業務粗利益	983	884	421	824	51.0%
<b>資金利益</b>	864	754	350	687	50.9%
役務取引等利益	113	117	62	123	50.4%
その他業務利益	5	12	8	13	61.5%
経費	(-)471	(-)428	(-)202	(-)425	47.5%
人件費	(-)204	(-)196	(-)97	(-)192	50.5%
物件費	(-)239	(-)202	(-)87	(-)202	43.0%
一般貸倒引当金繰入額	(-)1,809	-	-	-	-
業務純益	▲1,297	455	219	399	54.8%
実質業務純益	512	455	219	399	54.8%
不良債権処理損失額	(-)4,644	(-)127	(-)25	(-)80	31.2%
株式等関係損益	110	118	24	50	48.0%
経常利益	▲5,995	408	207	369	56.0%
特別損益	▲444	811	376	▲1	-
当期(中間)純利益	▲7,828	1,219	584	366	159.5%
<b>(経営指標)</b>					
貸出金利回	2.23%	2.16%	2.11%	2.16%	▲0.05%
有価証券利回	1.44%	0.83%	0.76%	0.64%	0.12%
国内預金利回	0.05%	0.04%	0.03%	0.04%	▲0.01%
総資金利鞘	0.91%	0.89%	0.85%	0.75%	0.10%
非金利収入比率	12.07%	14.70%	16.93%	16.64%	0.29%
OHR	47.89%	48.47%	48.02%	51.58%	▲3.56%
ROA	1.05%	1.20%	1.16%	1.04%	0.12%
不良債権比率(リスク管理債権)	20.62%	12.50%	10.20%	8%台	-

<資金利益> (億円)

	16/3期 (実績)	17/3期 (実績)	17/9期 (実績)	18/3期 (計画)
資金運用収益	967	798	384	719
うち貸出金利息	844	719	328	661
うち有価証券利息配当	100	52	26	41
うちその他利息	21	26	29	17
資金調達費用	(-)102	(-)43	(-)34	(-)32
うち預金利息	(-)45	(-)42	(-)33	(-)31

※先物予約付外貨預金を含む預金利回は0.15%



<不良債権処理関係損益の内訳> (億円)

	17/9期
不良債権処理損失額	(-)25
貸出金償却	(-)24
貸出金売却損	(-)1
その他	0
償却債権取立益	10
貸倒引当金取崩益	410
前期債権売却清算損失額	(-)32
計	361

① 償却債権取立益  
② 貸倒引当金取崩益  
③ 前期債権売却清算損失額

<不良債権処理損失額の推移> (億円)

期	16/9期	17/3期	17/9期
延滞・業況悪化等に伴う損失	57	54	17
新規倒産に伴う損失	8	6	8
計	65	61	25

<特別損益>  
①+②+③+減損損失▲12億円=376億円

<企業再生支援の取り組み>  
**【公的機関活用による支援完了件数】**  
 ○整理回収機構(RCC) : 1件(累計4件)  
 ○中小企業再生支援協議会 : 10件(累計31件)  
**【法人融資先の債務者区分の上昇(17/3→17/9)】**  
 ○ランクアップ数: 716先(942億円)  
 ※自己査定ベースによる要注意先・要管理先・破綻懸念先からのランクアップ数。当行再生チームによる支援先のほか、自助努力による経営改善先を含む。  
**【17/9末現在取組継続中の件数】**  
 ○整理回収機構(RCC) : 12件  
 ○中小企業再生支援協議会 : 34件

<不良債権減少の内訳> (億円)

<b>減少要因</b>	▲930
金融支援・ランクアップ	▲386
回収(約定弁済・担保処分等)	▲210
直接償却・部分直接償却等	▲334
<b>増加要因</b>	87
新規発生(ランクダウン)	87
<b>17/9-17/3不良債権減少額</b>	▲843

※17年3月末との比較によるリスク管理債権の増減額

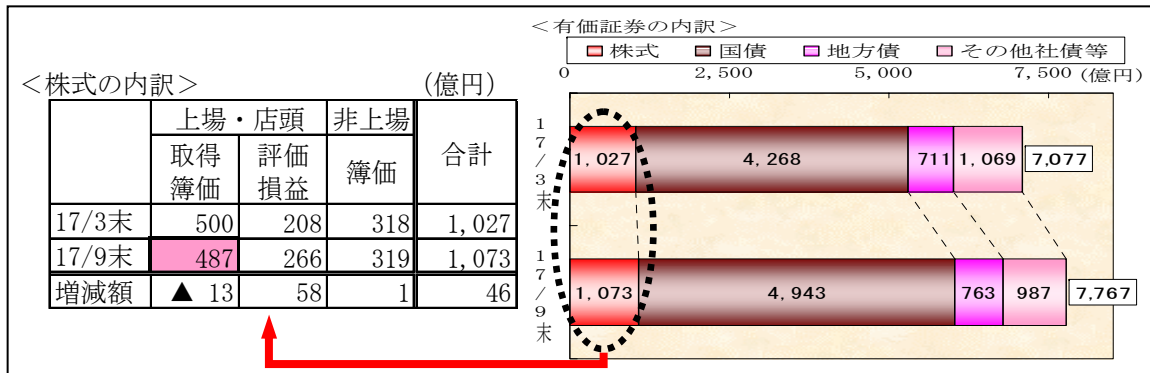
<リスク管理債権の推移> (億円)

	17/9	17/3比	17/3
破綻先債権	47	5	41
延滞債権	1,955	▲657	2,612
3ヶ月以上延滞債権	17	▲35	53
貸出条件緩和債権	1,119	▲156	1,276
<b>合計</b>	<b>3,140</b>	<b>▲843</b>	<b>3,983</b>
貸出金残高(末残)	30,769	▲1,085	31,855
リスク管理債権比率	10.20%	▲2.30%	12.50%

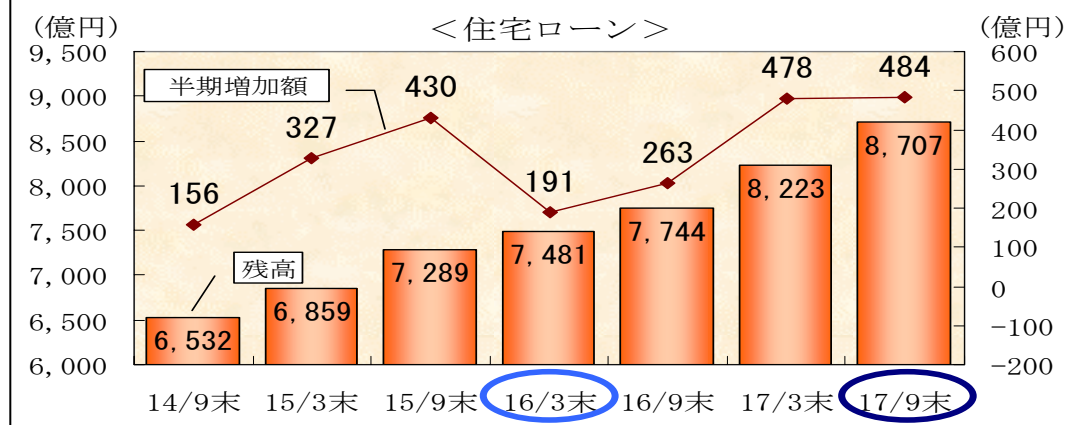
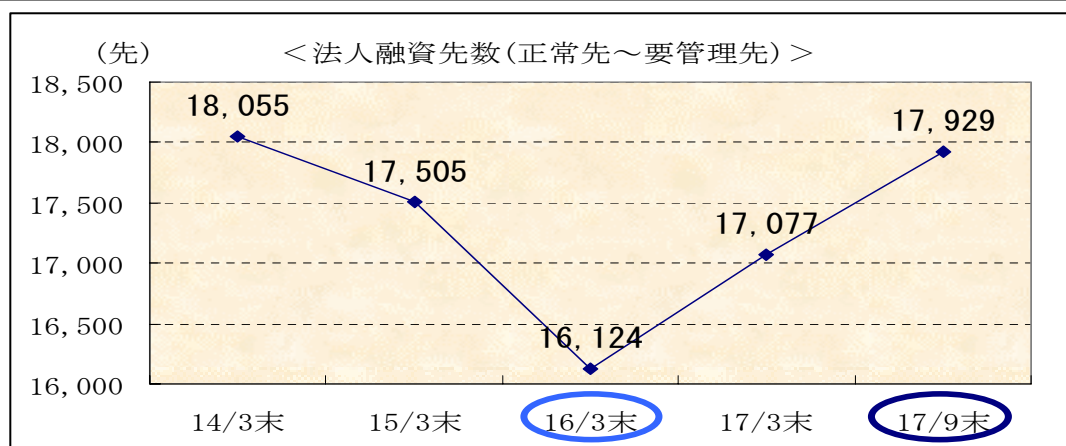
# 平成17年9月期決算の概要【資産・負債】

## 【資産・負債の実績および17/3末対比】

(単位：億円)



17/3末実績	17/9末実績	17/9末実績	17/3末実績
1,087	1,055	現金預け金	42,288
1,411	876	コールローン	29,181
117	113	買入金銭債権	8,921
7,077	7,767	有価証券	4,185
31,855	30,769	貸出金	800
27,871	27,629	正常債権	50
3,983	3,140	リスク管理債権	396
(1,341)	(1,572)	(参考)部分直接償却実施額	579
△3,201	△2,386	貸倒引当金	215
△1,641	△1,333	一般貸倒引当金	44,329
△1,559	△1,052	個別貸倒引当金	1,474
△2	△2	投資損失引当金	△6,714
277	259	動産不動産	584
599	579	支払承諾見返	231
267	287	その他	△5,008
39,490	39,321	資産の部合計	負債及び資本の部合計



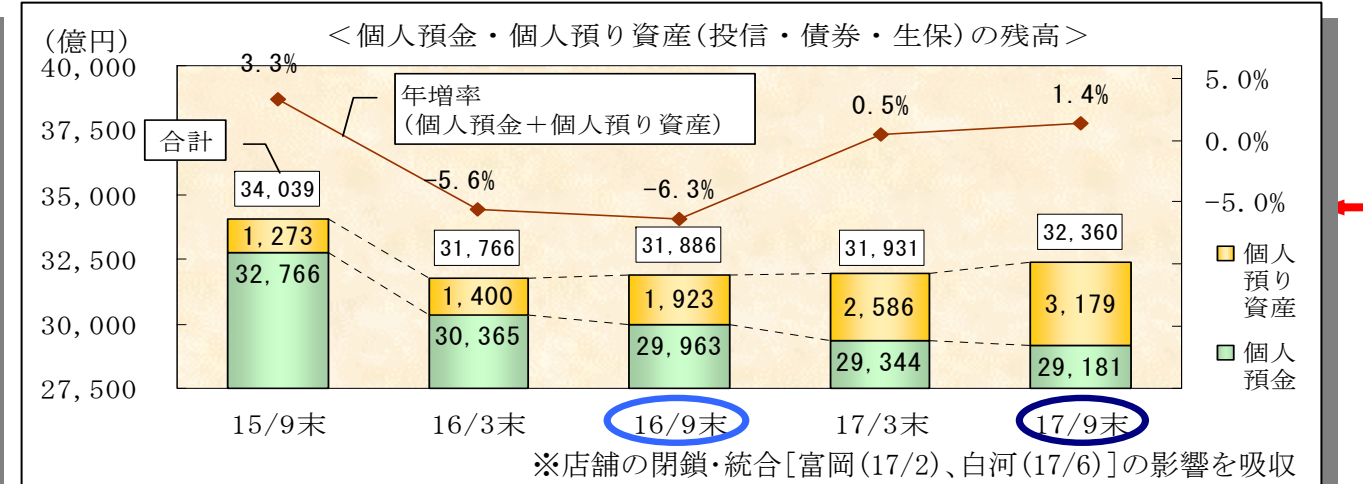
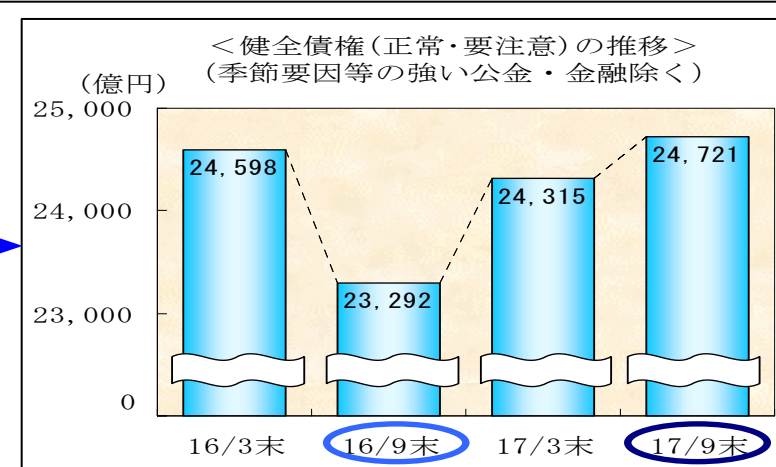
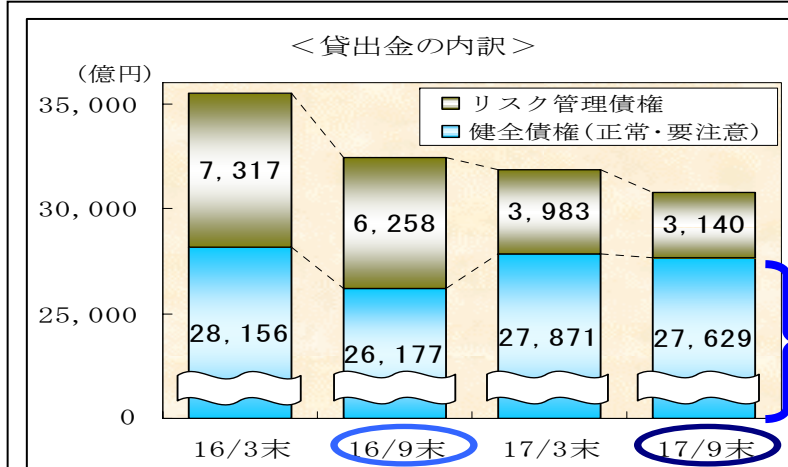
<引当率>

	17/3期	17/9期
正常先	0.38%	0.22%
要注意先	10.24%	7.70%
要管理先	50.46%	50.12%
破綻懸念先	100%	100%
実質破綻先	100%	100%
破綻先	100%	100%

※17/9期の貸倒実績率を加味して、予想損失率を算定

<金融再生法開示債権の状況> (億円)

	破産更生債権等	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	392	1,614	2,007	1,137	3,144
担保・保証等保全額(B)	306	649	955	474	1,430
非保全額(C)=(A)-(B)	85	965	1,051	662	1,714
貸倒引当金(D)	85	965	1,051	576	1,627
保全額(E)=(B)+(D)	392	1,614	2,007	1,050	3,057
引当率(D/C)	100%	100%	100%	86.9%	94.9%
保全率(E/A)	100%	100%	100%	92.3%	97.2%



# 「ローコストオペレーション体制の確立」に向けた進捗状況

## 1. 人員および人件費の削減

- 17年9月末の行員数は、計画比▲105人（17年3月末比▲55人）の2,245人となった。今後も、店舗機能の効率化、営業店運営体制の見直し、本部組織のスリム化による少人数運営体制の構築を進める。
- 17年度上期より、職員のモラル維持と今年度以降の着実な計画達成を目的として、職員の実績に応じて配分を行うインセンティブスキームを導入。
- 17年9月期の人件費は、年度計画対比50.5%の97億円となった。

＜人員および人件費の実績と計画＞

（単位：人、億円）

	16/3 (実績)	17/3 (実績)	17/9 (実績)		18/3 (計画)	19/3 (計画)
			17/9 (実績)	18/3計画比		
行員数	2,628	2,300	2,245	▲105	2,350	2,200
人件費	204	196	97	50.5%	192	176
うち給与・賞与	144	132	66	51.1%	129	127
1人当り業務純益(百万円)※	19.5	19.8	9.7	57.3%	16.9	19.4

※1人当り業務純益(百万円)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)÷各期末行員数により算出。

## 2. 物件費の削減

- 店舗・チャンネルの見直し、固定費の変動費化、購買コストの削減、遊休不動産の処分等に取り組んだ結果、物件費については、計画対比43.0%の87億円（前年同期比▲10億円）となった。

＜物件費の実績と計画＞

（単位：億円）

	16/3 (実績)	17/3 (実績)	17/9 (実績)		18/3 (計画)	19/3 (計画)
			17/9 (実績)	18/3計画比		
物件費	239	202	87	43.0%	202	192

## 3. 店舗機能の再構築

### (1) 有人店舗チャンネルの再構築

- 中核店舗（フルバンキング店舗）にバックオフィス業務や人員の集約を進める一方、その近隣店舗は、小口金融に特化したリテールセンター等の軽量化店舗とし、顧客利便性の確保と融資取引先との接点強化を展開（17/9末現在、リテールセンター等の軽量化店舗は31か店で展開）。
- 17年度上期中において、3出張所を廃止。

＜有人店舗数の実績と計画＞

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	17/9末 (実績)		18/3末 (計画)	19/3末 (計画)
			17/9末 (実績)	17/3末比		
国内本支店数	101	99	99	0	97	93
うちフルバンキング支店	101	89	81	▲8	69	53
うちリテールセンター等※1	-	10	18	8	28	40
有人出張所数※2	66	56	53	▲3	46	44
うちリテールセンター	-	8	13	5	-	-
有人店舗数合計	167	155	152	▲3	143	137
ローンセンター	19	21	21	0	-	25

※1. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数。なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店1か店を含む。

※2. 母店と同一店舗内にて営業する支店内出張所1か店を含む。

### (2) 店舗外ATMの効率的な配置

- 店舗外ATMについては、低利用先を見直すとともに、駅やショッピングセンター等の集客施設への設置を進め、顧客利便性を考慮した再配置を実施。
- 有人出張所の無人化（店舗外ATM化）を含め、17年9月末の設置か所数は17年3月末比▲1か所の224か所となった。

### (3) ダイレクトチャンネルの活用

- 17年9月末で、法人インターネットバンキング契約先数は3,724先（17/3末比+531先）、個人インターネットバンキング契約先数は32,055先（17/3末比+2,660先）と拡大。
- 10月に、インターネットバンキングのサービス・機能の改定を実施。振替・振込の即時処理や住所変更や口座振替の申込み機能の追加、法人向けサービスにおける振込件数の拡大など、サービス・機能のレベルアップをはかった。
- 電話やFAX等のダイレクトチャンネルを活用した効率的な融資案件の発掘を行う「あしぎんビジネスセンター」の対象エリア拡大を実施（17年度上期融資申込受付：379件/2,308百万円）。

## 4. 本部組織のスリム化

- 本部行員数については、本部から営業店への行員の再配置を行うなど、スリム化を継続。
- 17年9月末本部行員数は、17年3月末比▲8人の246人（本部行員比率10.9%）となった。

＜本部行員の推移＞

（単位：人）

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	17/9末 (実績)	
			17/9末 (実績)	17/3末比
本部行員	339	254	246	▲8
本部行員比率	13.3%	11.0%	10.9%	▲0.1%

## 5. 保有資産の処分

### (1) 動産・不動産の売却

- 寮・社宅・保養所については、17年上期中に13件を売却し、18年3月末計画を達成。
- 17年9月期より、遊休固定資産に対する減損会計を適用（1,276百万円の特別損失を計上）。

＜寮・社宅・保養所の物件推移＞

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	17/9末 (実績)		18/3末 (計画)	19/3末 (計画)
			17/9末 (実績)	17/3末比		
寮・社宅(社宅空地含)	63	52	39	▲13	▲5	44
保養所(閉鎖済)	2	1	1	0	1	0

### (2) 保有株式（上場・店頭株式）の残高圧縮

- 保有銘柄の見直しによる売却・入替を実施し、17年9月末の保有残高（上場・店頭株式）は、17年3月末比▲13億円の487億円となった。

＜保有株式残高（上場・店頭株式）＞

（単位：億円）

	16/3末 (実績)	17/3末 (実績)	17/9末 (実績)		18/3末 (計画)	19/3末 (計画)
			17/9末 (実績)	17/3末比		
保有株式残高	794	500	487	▲13	▲13	500